



## 2023年12月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 JTトラスト株式会社  
 コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 藤澤 信義  
 (氏名) 小田 克幸  
 配当支払開始予定日

TEL 03-4330-9100  
 2023年9月8日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	53,649	59.3	8,605	34.7	10,284	35.5	16,142	20.2	16,031	22.7	27,142	12.5
2022年12月期第2四半期	33,687	65.1	13,175	86.6	15,956	113.5	13,429	255.1	13,064	235.4	24,121	245.4

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
2023年12月期第2四半期	119.96	119.96
2022年12月期第2四半期	117.34	117.34

(注)2022年12月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,274,415	169,991	153,332	12.0
2022年12月期	1,115,943	132,349	117,268	10.5

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年12月期		0.00		10.00	10.00
2023年12月期		1.00			
2023年12月期(予想)				13.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	118,000	43.2	10,500	27.1	12,500	26.5	16,500	30.6	120.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)

1. なお、2023年8月8日付けで連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2023年8月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、連結業績予想には含めておりません。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規	3	社	(社名)	株式会社グローバルス Prospect Asset Management, Inc	、	除外	2	社	(社名)	Nexus Bank株式会社 ジャパンギャランティー株式会社
				株式会社ライブレント						

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無

(注)詳細は、添付資料P.14'2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	147,038,315 株	2022年12月期	126,337,770 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	9,737,666 株	2022年12月期	9,608,942 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	133,640,060 株	2022年12月期2Q	111,333,766 株

(注)連結子会社が保有する当社普通株式358,500株を、2023年12月期2Qの期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.7'1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。

また、決算説明会は、会場での開催は行わず動画を配信する予定です。この説明会の資料及び動画は本日、当社ウェブサイトで公開する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）における営業収益は、第2四半期としては過去最大となる53,649百万円（前年同期比59.3%増）となりました。営業利益は、8,605百万円（前年同期比34.7%減）と、Nexus Bank株式会社（以下、「Nexus Bank」という。）の取得に伴う負ののれん発生益を計上した前第2四半期連結累計期間に比べ減少いたしました。第2四半期連結累計期間としては、前第2四半期連結累計期間に次いで、過去2番目の利益を計上しました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、Nexus Bankの吸収合併に伴い繰延税金負債6,548百万円を取崩したこと等により16,031百万円（前年同期比22.7%増）となりました。これは、第2四半期としては、当社グループが2018年3月期に国際財務報告基準（IFRS）に移行して以来、過去最大となっております。

このような順調な業績の背景としては、東南アジアにおける銀行事業の成長に負うところが大きいほか、株式会社ミライノベート（以下、「ミライノベート」という。）やNexus Bankの吸収合併を行うなど、M&Aを活用して、事業再生や成長につなげていくというこれまでの経営努力の成果であるとと考えております。

こうした事業ポートフォリオの見直しを踏まえて、第1四半期連結会計期間より、不動産及び再生可能エネルギー事業を新たなセグメント「不動産・再生可能エネルギー事業」として区分し、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析を行っております。なお、ミライノベート傘下の合同会社5社が保有していた太陽光発電設備を売却したことから、報告セグメントの名称を、当第2四半期連結会計期間より「不動産事業」に変更しております。また、前第1四半期連結会計期間及び前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を、前第4四半期連結会計期間に確定させたため、前第2四半期連結累計期間の関連する数値を遡及修正しております。

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においても、東南アジアにおける銀行事業が当社グループの成長を牽引しております。PT Bank JTrust Indonesia Tbk.（以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。）が、厳格な審査体制を維持してNPL比率を低下させつつ、貸出金残高を着実に増加させる一方で、金利上昇を予め見込んで、調達コストの増加に見合う貸出金利の引上げを柔軟に行い得る体制の構築、保有債券からの損失発生抑制、貸倒引当金（損失評価引当金）の予防的積み増しなどを行ってきたことから、営業収益が10,589百万円（前年同期は6,471百万円）、セグメント利益が875百万円（前年同期は430百万円）となるなど順調な成長を遂げております。また、J Trust Royal Bank Plc.（以下、「Jトラストロイヤル銀行」という。）も、営業収益が6,369百万円（前年同期は5,168百万円）、セグメント利益が369百万円（前年同期は356百万円）となるなど好調を維持しております。

韓国における貯蓄銀行事業においては、金利上昇に伴う調達コストの増加に貸出金利の引上げが追いついていなかったことから、昨年末以降、業績が悪化しており、当第2四半期連結累計期間においても、JT貯蓄銀行株式会社（以下、「JT貯蓄銀行」という。）は43百万円のセグメント利益（前年同期は2,227百万円）を計上したものの、JT親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「JT親愛貯蓄銀行」という。）は1,250百万円のセグメント損失（前年同期は10,392百万円のセグメント利益）となっております。しかしながら、韓国の中央銀行にあたる韓国銀行による基準金利の引き上げが既に一段落し調達金利が低下傾向に転じたことから、その損失は、当期初に見込んでいたほどの額とはなっておらず、当連結会計年度後半からの回復を見込んでおります。

日本においては、日本金融事業が利益水準を上昇させてきており、特に、Nexus Card株式会社（以下、「Nexus Card」という。）の割賦売掛金残高が顕著に増加し、債権回収も当初の予想以上に進捗しております。また、不動産事業においても、ミライノベートを吸収合併したことに伴い、日本基準によって会計処理を行っていたミライノベートの資産及び負債を、当社グループが適用する国際財務報告基準（IFRS）により調整したことから、9,328百万円の負ののれん発生益を計上するなど大幅なセグメント利益となっております。

当第2四半期連結会計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）における当社グループの新たな事業展開の詳細は以下のとおりとなります。

（日本での事業展開について）

当社は、2023年4月に子会社であるNexus Bankを吸収合併いたしました。また、Jグランド株式会社（以下、「Jグランド」という。）は、2023年5月に販売不動産に係る賃貸管理事業の強化を目的として、収益力の強化等シナジー効果も期待できる株式会社ライブレント（以下、「ライブレント」という。）を子会社化いたしました。

他方で、ミライノベート傘下の合同会社5社が、太陽光発電設備の運営等太陽光発電事業を行っていましたが、2023年6月、当該事業に係る資産等を一括して売却し当該事業から撤退いたしました。

（海外での事業展開について）

インドネシアでは、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、前年度に引き続き、日系大手デベロッパーの現地法人やインドネシアのデベロッパーとの間で住宅販売に係る業務提携を拡大しており、2023年6月末現在、Jトラスト銀行インドネシアが提携するプロジェクト数は20カ所となりました。引き続き、インドネシアの皆様の豊かな社会づくり及び生活に貢献できるよう、SDGs目標の一つである「住み続けられるまちづくりを」に取り組み、企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えております。

他方で、JTRUST ASIA PTE. LTD. は、子会社のPT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE（以下、「JTO」という。）において、中古車市場のデジタルトランスフォーメーション（DX）化等に伴い従来型のビジネスモデルに限界が生じてきた中で、JTOのマルチファイナンスの免許を基にDX化したイスラム金融を目指すという買収の申し出があったことから、2023年6月16日に保有する全株式に係る条件付株式売買契約書を締結いたしました。

セグメントごとの経営成績の詳細は次のとおりです。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金（損失評価引当金）控除前の残高で記載しております。

（日本金融事業）

信用保証業務につきましては、株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）が、国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が、その他の金融業務につきましては、日本保証が、クレジット・信販業務につきましては、Nexus Cardが、金融商品取引法に基づく金融商品取引業（以下、「証券業務」という。）につきましては、Jトラストグローバル証券株式会社（以下、「Jトラストグローバル証券」という。）が行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022/6	2023/6	増減額	増減率	主な増減要因
債務保証残高	206,446	211,605	5,158	2.5%	
有担保	198,604	205,784	7,179	3.6%	アパートローンに対する保証の取扱い拡大による増加
無担保	7,842	5,821	△2,020	△25.8%	個品割賦に対する保証について取扱いが減少
買取債権残高	16,120	16,235	114	0.7%	
商業手形残高	1,670	—	△1,670	△100.0%	日本保証における期日決済による減少
営業貸付金残高	1,847	1,141	△706	△38.2%	日本保証及びNexus Cardにおける大口返済による減少
割賦立替金残高	2,282	11,544	9,261	405.8%	割賦取扱高の増加
証券業に関連する資産	28,958	32,527	3,569	12.3%	預託金及び株価上昇等による信用取引資産の増加

営業収益は、前第2四半期連結会計期間に損益上連結対象としたJトラストグローバル証券やNexus Cardの業績が期初から寄与したことや、Nexus Cardにおける割賦取扱高の増加に伴い、証券業務やクレジット・信販業務に係る役務収益等が増加したこと等により6,820百万円（前年同期比30.9%増）となりました。セグメント利益は、債権回収が好調に進み、また、保証事業が安定的に推移したこと等により2,271百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

#### (韓国及びモンゴル金融事業)

韓国において、JT親愛貯蓄銀行及びJT貯蓄銀行が貯蓄銀行業務を、TA資産管理貸付株式会社が不良債権の買取及び回収業務を行っております。また、モンゴルにおいて、J Trust Credit NBFiが金融業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022/6	2023/6	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	432,849	413,937	△18,912	△4.4%	与信基準の厳格化により、貸出金の増加を抑制
営業貸付金残高	1,654	1,642	△12	△0.8%	
買取債権残高	1,760	2,315	555	31.5%	定期的な債権買取による増加

営業収益は、前第2四半期連結会計期間に損益上連結対象としたJT親愛貯蓄銀行の業績が期初から寄与したことや、銀行業における貸出金残高の増加により貯蓄銀行業務における利息収益が増加したことから22,882百万円（前年同期比48.1%増）となりました。セグメント損益は、韓国銀行による基準金利の段階的引き上げにより預金金利が上昇したことや、貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が増加したこと等により1,196百万円のセグメント損失（前年同期は12,467百万円のセグメント利益）となりましたが、期初に見込んだほどの額とはなっておらず、当連結会計年度後半から回復が見込める状況となっております。

## (東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、主にJトラスト銀行インドネシアが銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIAが債権回収業務を、J T Oが農機具ローン等のファイナンス業務を行っております。また、カンボジアにおいて、Jトラストロイヤル銀行が銀行業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022/6	2023/6	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	269,787	344,383	74,595	27.6%	インドネシアにおける積極的な貸出残高増強策
インドネシア	138,271	206,689	68,417	49.5%	厳格な審査体制の下で積極的な貸出増強策を推進
カンボジア	131,515	137,693	6,178	4.7%	預金残高とのバランスを考慮した貸出残高計画に基づく
営業貸付金残高	1,103	1,271	167	15.2%	ファイナンスのスキーム変更による増加
買取債権残高	27,882	29,733	1,851	6.6%	他社債権買取による増加

営業収益は、銀行業における貸出金や保有有価証券の増加に伴う利息収益の増加により17,575百万円（前年同期比40.5%増）となりました。また、セグメント利益は、調達金利の上昇により預金利息費用が増加したものの、市場実勢に合わせて貸出金利を引き上げたことにより620百万円（前年同期比160.3%増）となりました。

## (不動産事業)

不動産事業につきましては、前連結会計年度ではその他の事業に区分しておりましたが、金額的重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間から新たなセグメントとして区分しております。

Jグランド、株式会社グローベルス及びライブレントが国内での不動産事業を行っており、Prospect Asset Management, Inc. が米国ハワイ州で不動産事業を行っております。

営業収益は、2023年2月から株式会社グローベルスが、2023年5月からライブレントが、それぞれ子会社となったことや、Jグランドにおいて、不動産の販売が本格化してきたことにより6,300百万円（前年同期は461百万円）となりました。また、セグメント損益につきましては、ミライノベートの吸収合併に伴い負ののれん発生益9,328百万円を計上した結果、9,308百万円のセグメント利益（前年同期は45百万円のセグメント損失）となりました。

## (投資事業)

投資事業につきましては、主にJTRUST ASIA PTE. LTD. が投資事業及び投資先の経営支援を行っております。

営業収益は104百万円（前年同期比35.4%減）、セグメント損失は訴訟費用の削減に努めたものの、960百万円（前年同期は655百万円のセグメント損失）となりました。

## (その他の事業)

その他の事業につきましては、主に J Sync株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

営業収益は289百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益につきましては65百万円（前年同期比215.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ158,471百万円増加し1,274,415百万円となりました。これは主に、銀行業における貸出金が48,745百万円、その他の金融資産が74,248百万円増加したことや、ミライノベートの吸収合併等により棚卸資産が16,031百万円増加したこと等により増加したものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ120,830百万円増加し1,104,423百万円となりました。これは主に、銀行業における預金が101,160百万円増加したこと等により増加したものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ37,641百万円増加し169,991百万円となりました。これは主に、ミライノベートの吸収合併等により資本剰余金が11,641百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益を16,031百万円計上したことにより利益剰余金が14,879百万円、海外子会社等の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が9,558百万円増加したこと等により増加したものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,310百万円減少し123,650百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は25,450百万円（前年同期は6,211百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税引前四半期利益を10,284百万円計上したことや、銀行業における預金の増加額が29,636百万円と資金が増加した一方で、負ののれん発生益を9,328百万円計上したことや、その他の金融資産の増加額が42,887百万円、制限付預金の増加額が14,540百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は987百万円（前年同期は17,661百万円の資金の増加）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が69,302百万円と資金が増加した一方で、銀行業における有価証券の取得による支出が68,320百万円、定期預金の増加額が4,041百万円と資金が減少したことによるものです。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1,845百万円（前年同期は567百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の純増額が1,113百万円と資金が増加した一方で、短期借入金の純減額が2,020百万円と資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月14日の「2022年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2023年8月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

配当につきましては、中間配当金を1株当たり1円と決定いたしました。また、期末配当金につきましては、1株当たり13円、年間配当金は1株当たり14円を予定しております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	131,960	123,650
営業債権及びその他の債権	50,226	59,936
銀行業における有価証券	94,740	103,672
銀行業における貸出金	680,949	729,695
証券業に関連する資産	27,432	32,527
営業投資有価証券	305	322
有価証券	2,566	3,399
その他の金融資産	54,018	128,267
持分法で会計処理している投資	6,626	6,949
棚卸資産	4,120	20,152
売却目的で保有する資産	859	923
有形固定資産	10,592	11,461
のれん	30,839	35,303
無形資産	12,667	12,182
繰延税金資産	640	713
その他の資産	7,396	5,258
資産合計	1,115,943	1,274,415
<b>負債</b>		
営業債務及びその他の債務	13,856	13,388
銀行業における預金	864,547	965,707
証券業に関連する負債	25,187	30,897
社債及び借入金	39,749	51,796
その他の金融負債	23,895	29,930
未払法人所得税等	1,073	1,652
引当金	614	823
繰延税金負債	10,166	3,854
その他の負債	4,500	6,371
負債合計	983,593	1,104,423
<b>資本</b>		
資本金	90	90
資本剰余金	103,920	115,561
自己株式	△7,690	△7,707
利益剰余金	21,077	35,957
その他の資本の構成要素	△128	9,429
親会社の所有者に帰属する持分合計	117,268	153,332
非支配持分	15,081	16,658
資本合計	132,349	169,991
負債及び資本合計	1,115,943	1,274,415

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>継続事業</b>		
営業収益	33,687	53,649
営業費用	17,232	36,742
販売費及び一般管理費	13,178	17,845
その他の収益	10,097	9,607
その他の費用	198	62
営業利益	13,175	8,605
金融収益	2,926	1,493
金融費用	516	174
持分法による投資利益	370	359
税引前四半期利益	15,956	10,284
法人所得税費用	2,508	△5,763
継続事業からの四半期利益	13,448	16,047
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの四半期利益又は 四半期損失(△)	△18	94
四半期利益	13,429	16,142
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	13,064	16,031
非支配持分	364	110
四半期利益	13,429	16,142
<b>1株当たり四半期利益又は 1株当たり四半期損失(△) (親会社の所有者に帰属)</b>		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失(△)(円)		
継続事業	117.51	119.25
非継続事業	△0.17	0.71
合計	117.34	119.96
<b>希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当 たり四半期損失(△)(円)</b>		
継続事業	117.51	119.25
非継続事業	△0.17	0.71
合計	117.34	119.96

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	13,429	16,142
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△26	△17
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	△201	926
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	1	0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△226	909
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,685	9,632
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	△766	299
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	△7	△2
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	7	161
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	10,919	10,090
税引後その他の包括利益	10,692	11,000
四半期包括利益	24,121	27,142
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,397	25,586
非支配持分	2,724	1,556
四半期包括利益	24,121	27,142

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年1月1日時点の残高	90	99,088	△7,685	8,459	△4,281	95,670	12,275	107,945
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	4	—	4	△2	1
会計方針の変更を反映した 2022年1月1日時点の残高	90	99,088	△7,685	8,463	△4,281	95,674	12,272	107,946
四半期利益	—	—	—	13,064	—	13,064	364	13,429
その他の包括利益	—	—	—	—	8,333	8,333	2,359	10,692
四半期包括利益合計	—	—	—	13,064	8,333	21,397	2,724	24,121
剰余金の配当	—	—	—	△105	—	△105	—	△105
株式交換による増加	—	3,825	—	—	—	3,825	—	3,825
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	0	—	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	88	△88	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	3,825	△1	△17	△88	3,717	—	3,717
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	17	17
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	17	17
所有者との取引額合計	—	3,825	△1	△17	△88	3,717	17	3,735
2022年6月30日時点の残高	90	102,913	△7,687	21,509	3,963	120,789	15,014	135,804

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日時点の残高	90	103,920	△7,690	21,077	△128	117,268	15,081	132,349
四半期利益	—	—	—	16,031	—	16,031	110	16,142
その他の包括利益	—	—	—	—	9,555	9,555	1,445	11,000
四半期包括利益合計	—	—	—	16,031	9,555	25,586	1,556	27,142
剰余金の配当	—	—	—	△1,148	—	△1,148	—	△1,148
企業結合による変動	—	11,757	△203	—	—	11,554	—	11,554
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	△192	192	—	—	0	—	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△2	2	—	—	—
その他	—	97	—	—	—	97	—	97
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	11,663	△16	△1,151	2	10,498	—	10,498
支配継続子会社に対する持分変動	—	△21	—	—	—	△21	21	—
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	△21	—	—	—	△21	21	—
所有者との取引額合計	—	11,641	△16	△1,151	2	10,476	21	10,498
2023年6月30日時点の残高	90	115,561	△7,707	35,957	9,429	153,332	16,658	169,991

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	15,956	10,284
非継続事業からの税引前四半期損失(△)	△18	△51
減価償却費及び償却費	1,901	2,587
減損損失	5	—
その他の金融資産の減損損失(△は利得)	827	358
受取利息及び受取配当金	△28,298	△42,130
支払利息	9,588	20,890
持分法による投資損益(△は益)	△370	△359
負ののれん発生益	△9,868	△9,328
その他の損益(△は益)	△2,690	△1,953
営業債権及びその他の債権の 増減額(△は増加)	2,326	△4,001
営業債務及びその他の債務の 増減額(△は減少)	△826	△1,503
銀行業における貸出金の 増減額(△は増加)	△77,338	1,108
銀行業における預金の増減額(△は減少)	73,509	29,636
証券業に関連する資産の増減額 (△は増加)	△659	△5,094
証券業に関連する負債の増減額 (△は減少)	781	5,709
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,057	△1,554
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△1,359	△42,887
その他の金融負債の増減額(△は減少)	291	△6,765
その他の資産の増減額(△は増加)	4,498	5,909
制限付預金の増減額(△は増加)	991	△14,540
利息及び配当金の受取額	30,009	43,565
利息の支払額	△8,540	△15,538
法人所得税等の支払額	△1,527	△1,035
法人所得税等の還付額	462	432
その他	△1,381	809
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,211	△25,450

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△2,600	△4,041
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△185	△462
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	1	2,913
無形資産の取得による支出	△246	△305
銀行業における有価証券の取得による支出	△20,362	△68,320
銀行業における有価証券の売却による収入	12,501	56,074
銀行業における有価証券の償還による収入	3,850	13,227
投資有価証券の売却による収入	6,754	151
子会社株式の取得による支出	△1,762	△343
株式交換における子会社の支配獲得に よる収入	20,519	—
その他	△809	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,661	△987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,367	△2,020
長期借入金の返済による支出	△5,558	△9,653
長期借入れによる収入	6,845	10,767
社債の償還による支出	△80	△105
社債の発行による収入	100	900
リース負債の返済による支出	△399	△579
自己株式の取得による支出	△1	△4
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△105	△1,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△567	△1,845
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,305	△28,283
現金及び現金同等物の期首残高	74,648	131,960
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9,932
現金及び現金同等物の為替変動による影響	11,637	10,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,590	123,650

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準 (IFRS)		新設・改訂の概要
国際会計基準 (IAS) 第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
国際会計基準 (IAS) 第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
国際会計基準 (IAS) 第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「不動産事業」「投資事業」の5つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、証券業務、その他の金融業務であります。「韓国及びモンゴル金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、金融業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務、マルチファイナンス業務であります。「不動産事業」は、不動産の開発・分譲・一棟販売業務、戸建住宅の設計・施工業務、不動産の賃貸業務、不動産の賃貸管理業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

第1四半期連結会計期間より、「その他」に属しておりました「不動産事業」について量的な重要性が増したため、新たに報告セグメントに加え、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「不動産・再生可能エネルギー事業」「投資事業」の5区分にしております。

当第2四半期連結会計期間において、「不動産・再生可能エネルギー事業」のうち合同会社プロスペクト陸前高田他4社の太陽光発電設備の運営及び太陽光発電プロジェクトへの投資業務を非継続事業に分類するとともに、報告セグメントの名称を「不動産事業」に変更しております。なお、当該非継続事業の分類に伴う、前第2四半期連結累計期間の数値への影響はありません。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。



2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	5,210	15,450	12,447	451	0	33,560	126	—	33,687
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	0	59	10	161	232	135	△367	—
計	5,211	15,451	12,507	461	162	33,793	261	△367	33,687
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,097	12,467	238	△45	△655	14,102	20	159	14,282
全社費用等(注) 3									△1,106
営業利益									13,175
金融収益									2,926
金融費用									△516
持分法による投資利益									370
税引前四半期利益									15,956

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	6,728	22,866	17,565	6,273	84	53,518	130	—	53,649
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	92	16	10	26	20	165	158	△324	—
計	6,820	22,882	17,575	6,300	104	53,683	289	△324	53,649
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,271	△1,196	620	9,308	△960	10,042	65	40	10,148
全社費用等(注) 3									△1,542
営業利益									8,605
金融収益									1,493
金融費用									△174
持分法による投資利益									359
税引前四半期利益									10,284

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。